

物価高騰から暮らしを守る消費税減税を求める決議

ロシアのウクライナ侵攻を契機として、原材料やエネルギー価格が上昇し、世界で物価高騰が続いている。これに対し、世界では110ヶ国が日本の消費税に当たる「付加価値税」を減税し国民生活を擁護しようとしている。しかし、自公政権は「給付」を掲げたものの、これが一時しのぎの選挙目当ての政策であると国民は見破っている。

この間の平均消費者物価は3～4%の上昇で推移しているとされるが、コメをはじめ生鮮食料品、電気、ガス、ガソリンといった生活必需品の高騰はこれらを上回り、7～8%との推計されている。私たちは、これを凌駕し実質賃上げとすることを目指して23春闘以来奮闘してきたが、残念ながら実質的な賃上げには及ばなかった。仮に、物価を上回る賃上げが勝ち取れたとしても、消費税の重圧は避けられない。昨年来の総選挙や参議院選では、政権与党以外の全ての政党が、内容の違いはあっても「消費税減税」を公約に掲げるほどであった。

本来、税金は「負担力のあるものから徴収する・応能負担」が原則で、累進課税によってその公平性を担保するものである。しかし、消費税は所得が低い階層ほど負担率が高い逆進性をもつ最たる税制である。消費税は、社会保障費を支える重要な財源と政府は言い続けているが、これは「まったくの嘘」である。

消費税は、1989年に3%の税率で導入され、97年に5%、2014年8%、19年に10%と引き上げられてきた。自公政権の下で、消費税が社会保障の重要な財源だというなら、社会保障や文教費は充実してきたはずだが、年金は削られ、保健所も病院も削減され、教育予算も削られ続けている。一方で、法人税減税と大企業への補助金や軍事費が極端な伸び率となっており、消費税は、大企業への減税・補助金と軍事費の増額に充てられ続けているというのが事実である。

税の応能負担と累進税制への転換、消費税減税による労働者の負担軽減が急務となっている。石破首相は、大企業に相應の税負担能力はあると国会答弁している。ならば、国政選挙ですべての野党が「消費税減税」を公約に掲げたのであるから、与党が少数派となった衆・参両院で議員立法による消費税減税が可能である。これを労働組合はじめ国民・労働者が世論化して後押しすれば消費税減税が実現できる。消費税減税で国民の購買力が上がれば、日本経済の好循環への足掛かりを作ることにも期待できる。

消費税減税で暮らしを向上させよう。消費税減税で物価高騰から暮らしを守ろう。

以上、決議する。

2025年9月18日

全国港湾労働組合連合会 第18回定期大会